

おまえざき

市議会だより

第26号

2010.10.11.12月

平成23年1月発行

初春



撮影地：エコパーク



議長 後藤 憲志

新年あけましておめでとございます。

皆様には新春をご家族お揃いでお健やかに迎えたいことと心よりお慶び申し上げます。日頃から市議会に對しまして温かいご理解ご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年末の12月、中部電力浜岡原子力発電所に大きな動きがありました。1点目は、4号機でのプルサーマル計画の延期です。延期については、国からの新耐震設計審査指針に照らした耐震安全評価が出ない以上やむを得ないと思いますが、核燃料サイクル交付金の交付時期も遅れ、計画された事業の変更も余儀なくされることになるのではないかと心配をするところであり、その対応も課題であります。

2点目は、経済産業省原子力安全・保安院からの5号機の耐震安全性の審議結果「仮想的東海地震」に對しても、耐震設計上重要な施設の機能保持には、安全上支障がないと考へるとの報告でした。

この報告を受け、昨年末の議会定例会終了後、原子力対策特別委員会、引き続き議会全員協議会を開催し、5号機運転再開について協議を致しました。その結果、議会として5号機の運転再開を了承するが、運転再開の時期は「1月15日開催の立地市および周辺3市対象の市民説明会および浜岡原発安全等対策協議会への説明後速やかに運転を再開すること」、中部電力は「今後も御前崎市民への説明をすること」、「一層の安心安全の確保に努力していただきたいこと」を確認致しました。今後とも原子力発電所の更なる安全性の確保と監視に最善を尽くしてまいります。

さて、議会の喫緊の課題は広域消防の枠組変更に伴う御前崎市消防建設への対応があります。また、これまで各委員会政策に対する調査研究により、執行部へのいくつかの事項を申し入れておりますが、その対応についても注視することにも
に、今後も御前崎市の福祉向上と地域社会の
活力ある発展を目指して努力してまいります。

市民の皆様にとつて本年がよい年になりますことを心よりお祈り致しましてご挨拶とさせていただきます。



12月 議会定例会

一般職、特別職とともに、
期末手当減額の条例案を議員自ら提案する。

御前崎市議会12月定例会を11月30日から22日間の会期で開催しました。市長提出の平成22年度一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正など12件を審議し、いずれも原案通り可決しました。議員発議として御前崎市議会議員の期末手当を減額する条例の一部改正を可決、また「議案第70号牧之原市と御前崎市との間の消防事務の委託に関する附帯決議」及び「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」を採択しました。なお、一般質問には8名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎条例

「御前崎市職員の給与に関する条例等の一部改正」
人事院勧告に基づき市職員の給与及び期末手当を引き下げるもの。

「御前崎市特別職の職員で常勤のものとの給料等に関する条例の一部改正」
人事院勧告に基づき特別職の期末手当を引き下げるもの。

「御前崎市教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正」
人事院勧告に基づき教育長の期末手当を引き下げるもの。

「御前崎市栗ノ原霊園条例の一部改正」
霊園の地番を訂正するもの。

◎人事

「人権擁護委員候補者の推薦」
任期満了に伴う人権擁護委員に、下村弘子氏（御前崎地区）を推薦することについて適任としたもの。

◎議員発議

「御前崎市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」
市議会議員の期末手当を引き下げるもの。

「議案第70号牧之原市と御前崎市との間の消防事務の委託に関する附帯決議」
「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」

◎その他

「牧之原市御前崎市広域施設組合規約の変更」
消防本部の組合離脱に伴う消防部分の削除等を行うもの。

「牧之原市御前崎市広域施設組合規約の変更」
更に伴う財産処分
消防本部の組合離脱に伴う財産を、御前崎市に帰属するもの。

「牧之原市と御前崎市との間の消防事務の委託」
牧之原市の消防事務を御前崎市が受託する規約を制定するもの。

◎平成22年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

No.	区分	補正前の額	補正額	計
1	一般会計	168億6,310万円	7,305万円	169億3,615万円
2	介護保険	23億1,046万円	0万円	23億1,046万円
3	農業集落排水事業	3億1,660万円	△ 181万円	3億1,479万円
4	池新田財産区	4,953万円	1,500万円	6,453万円
5	病院事業	40億7,500万円	1億6,800万円	42億4,300万円

議案第70号 牧之原市と御前崎市との間の消防事務の委託に関する附帯決議

牧之原市御前崎市広域施設組合からの消防に関する解散離脱に関し、平成22年10月25日に総務経済委員会から離脱時期と新消防署について意見の提出を行い、11月8日の総務経済委員会において新消防署建設については、平成25年4月1日に出来るように最善の努力をしますとの回答でありました。
その後、総務経済委員会では付託議案の審議経過において、建設時期が遅れるとの計画が提出されたことについては、誠に遺憾であります。よって、新消防署建設について、下記事項を求めます。

記

新消防署運営に関しては、去る平成22年10月25日付で既に意見を提出したように、御前崎市新消防庁舎は池新田地内に新設し、平成25年4月1日には運用を開始すること。
以上、決議する。

平成22年12月21日

御前崎市議会

御前崎市市長 石原茂雄 様

本会議質疑

大澤 満

問 牧之原市御前崎市広域施設組合規約の変更に伴う財産処分の取り扱いはどうなるのか。また公債費の負担と責任区分は

答 消防業務は平成23年3月31日をもって組合から離脱します。財産処分は両市において協議し、「財産処分に関する覚書」を作成し締結する運びです。公債費については「財産処分に関する覚書」により、組合離脱後は起債の債務は御前崎市に帰属しますが、牧之原市分は基準財政需要額で按分した割合分を「消防業務受託料」に含めて受け取るようになります。

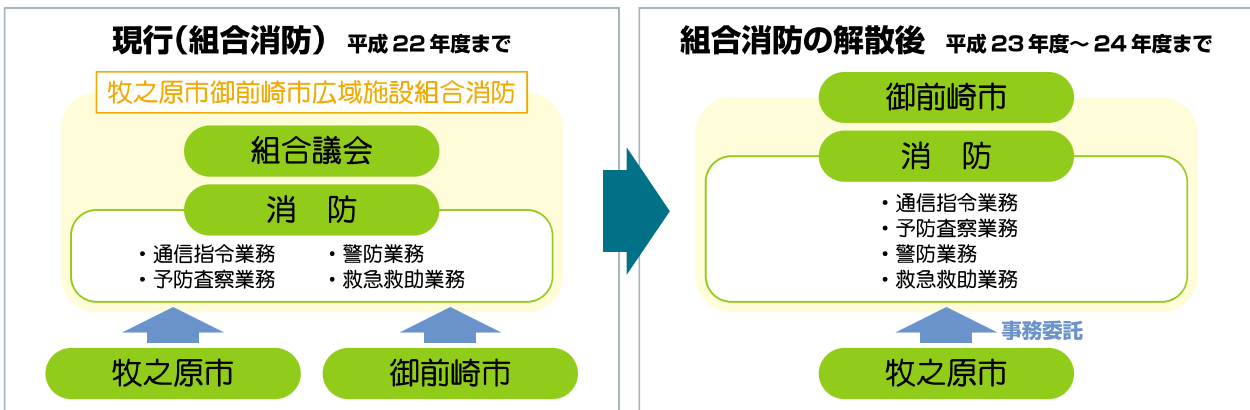
問 西島 昌和 牧之原市と御前崎市との間の消防業務委託については、委託期間と地域名明記は

答 議決後速やかに両市において委託に関する規約に明記されない詳細内容を委託に関する覚書に記載し締結する予定です。

問 連絡調整会議の役割とメンバーは

答 総務部長、総務課長、防災課長、消防本部の関係する消防長及び課長です。基本的事項に関する内容を協議し、両市長、副市長、消防長で協議決定する組織です。

消防業務の事務概略図



委員会質疑

総務経済委員会

問

消防事務の委託に
ついての規約では委
託期限、委託地域の明記が
なく平成23年1月の覚書で
締結すると聞いたが、その
時点で規約変更や財産処分
等に支障は生じないのか

答

後日の覚書の内容
がはっきりしないと
今回の議決は出来ないかも
しませんが、議決後の連
絡会議の中で両市長、副市
長、部長、消防長等で審議
し確認を必ず取り、2年間
で旧相良町地域限定として
実施します。

問

規約に委託期限を
平成25年3月31日と
明記できないか

答

牧之原市と協議し
た上で、委託期限と
委託地域の明記が可能か
については預からせてもら
いたいと思います。

問

回答はいつになる
のか。12月17日の議
会運営委員会まではつき
りしてください

答

相手があることな
のではっきり言えま
せんが、牧之原市の委員会
審議が終わってれば不可
能かもしれません。

問

電気自動車の充電
スタンドを設置する
と聞いたが、電気自動車を
購入したのか

答

NPO法人「若芽
の会」から寄贈を受
けることになりました。

問

今後電気自動車の
購入を考えているか
現在は高価ですが
将来の価格動向を見
て方針を考えます。

答

充電スタンドは市
民も使えるのか
考えておりませ
ん。

問

道路補修業務の詳
細は
今後100ヶ所以
上の補修を計画して
います。

問

消防事務委託につ
いては委員
会を数日にわたり行いま
した。主な論点としては委託
期限を平成25年3月31日に
委託地域を旧相良町地域に
限るという事や御前崎市新
消防庁舎を平成25年4月1
日には運用開始をすること
などが討議されました。

問

組合規約変更につ
いて
ゴミ焼却場と火葬場の組
合関係も考慮して影響を及
ぼさないように慎重な対応
を行うという意見でまと
まりました。

問

生活保護扶助事業
は就労までの繋ぎだ
と思うが、市としては就労
努力をどのようにしている
のか

答

今年からハローワ
ークが出張して来た
り、情報紙の提供もいた
るのに対して。職員が相談
者の対応に追われて大変で
すが、就労支援に力を入れ
ていきます。

問

生活保護担当者を
増やす考えは
県のOBを相談支
援員として随時に1
名を雇用して週2回勤務して
いるが、来年度の予算の中
で、週5日、30時間以内の要
求しております。

文教厚生委員会

問

栗ノ原霊園の条例
改正の要因は
当初から間違いで
あったことが今回分
かり、正しい順番に訂正す
るものです。

問

現在の生活保護の
実態は
生活保護者は近隣
市に比べ率は高くな
っていますが、対応職員は
若干少ない状況です。

問

介護保険認定調査
費中調査業務委託料
について、委託先は
市内の灯光園、清
風園の居宅介護支援
事業所、遠方は市の介護援
定所管に委託する場合もあ
ります。

問

高額医薬品が増え
ているが、ジェネリ
ック医薬品の使用状況は
ジェネリック医薬
品の使用は医師の判
断の中、同等の効果がある
ものは使用を認めていま
す。高額な医薬品は1個10
数万円します。患者数も業
品も増えていますが、入院、
外来収益も増加しています。

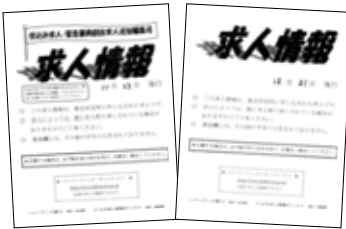
問

奨学金対象者が増
えたのか
昨年度までは看護
学生2名でしたが、
本年度は医学生1名、看護
学生10名が奨学金制度を活
用しております。

生活保護の実施状況 (平成22年10月分)

市名	被保護実数		保護率
	世帯	人員	
御前崎市	81	105	2.99
菊川市	60	78	1.64
掛川市	181	228	1.93
牧之原市	91	111	2.27

*保護率=人口千人対の率



民間保育園運営事
業で1,500万円
減額している要因は
市内の高松保育園
と近隣市の保育園に
扶助していますが、近隣市
の保育園での子どもの減少
が要因です。

子ども医療費の内
容は
中学生の入院が10
月から対象となりま
した。入院1日500円が
自己負担となります。それ
を超えた分は子ども医療と
高額医療費に該当します。
今のところまだ申請はあり
ません。



奨学金制度を利用して看護師になった職員

原子力対策特別委員会

問

5号機の耐震安全性について
12月15日原子力安全・保安院原子力耐震安全審査室長
の小林勝氏より浜岡原子力発電所5号機の耐震安全性に
ついて説明がありました。

問

中部電力は昨年8月に発生した駿河湾地震を踏まえ、
5号機の増幅要因をはじめ耐震安全性についてあらゆる
角度から検討分析し原子力安全・保安院に報告しました。
これを受けて、地震、津波、地質、地盤等の専門家か
らなるワーキンググループが審議した結果、駿河湾地震
の顕著な増幅の影響を仮想的東海地震(特に大きな地震
動を原発直下に置き5号機の揺れを増幅させた低速度層
を反映させて算定したモデル)に反映した場合において
も、5号機の耐震設計上重要な施設の機能保持に支障が
ないことを確認しました。特に耐震設計上重要な施設の
機能である止める(制御棒の挿入性)、冷やす(余熱除去
ポンプ、余熱除去系配管)、閉じ込める(原子炉圧力容器、
主蒸気配管、原子炉格納容器、原子炉建屋)等の主要な
施設の評価を実施した結果、これらの施設の機能維持に
支障がないことを確認したとの報告がありました。

問

総合開発計画策定特別委員会
総合計画策定(中間見直し)について
後期基本計画の全体構成、施策体系図案、実施計画
書(案)の報告を受けました。

問

後期基本計画の全体構成
一、基本構想
二、基本計画
第一部
第一章 後期基本計画の概要
第二章 計画の背景
第三章 重点プラン
第四章 施策の体系
第五章 後期基本計画と個別計画
第二部
施策体系の見方
各施策の内容
施策については指標を設定中との報告がありました。

問

*実施計画平成23年度から平成25年度は現時点での案
の報告がありました。今後は、1月20日ごろに予定さ
れている総合開発計画審議会の開催を受けて、再度議
会で協議していきます。

奨学金制度を利用して看護師になった職員

議員 視察 研修

総務経済委員会

市内視察研修（10月8日・22日）

市内現場の現状を把握するため視察研修を実施しました。視察後、それぞれの現場について委員間協議を行い、その結果を「市内現場視察による意見」として市長に提出しました。

視察先

- ・ 砂地試験場跡地
- ・ 荒廃農地（丸幸西）
- ・ 篠ヶ谷調整池
- ・ 東町東海岸線
- ・ 大山東町線
- ・ 市兵衛線
- ・ 白砂公園
- ・ なぶら館
- ・ 灯台周辺
- ・ マリンパーク
- ・ 市道258号線
- ・ 市道256号線（たまねぎ道路）
- ・ 市道頭山線
- ・ 市道207号線

市道258号線（女岩観音坂線）



東町東海岸線



文教厚生委員会

市内視察研修（10月12日・13日・14日）

市内小中学校の現状を把握するため、授業参観および校長先生との懇談会を行いました。視察後、施設整備・教育支援の課題に対する意見書を教育長に提出しました。

視察先

- ・ 市内小中学校
- ・ 第一小学校
- ・ 北小学校
- ・ 東小中学校
- ・ 御前崎小学校
- ・ 白羽小学校
- ・ 浜岡中学校
- ・ 御前崎中学校

視察研修（11月9日・10日）

委員会のテーマである「教育と子育て支援について」の調査研究のため、子育て支援事業・特別支援教育・発達支援システムの先進地を視察しました。

視察先

- ・ 福井市役所（福井県）
- ・ 子育て支援施設「ハーツきつず羽水（ひよこるーむ）」
- ・ 湖南市役所（滋賀県）
- ・ 湖南市 発達支援センター



第7回全国原子力発電所立地議会サミット

（11月16日・17日）

「テーマ」我が国における原子力政策

「立地地域の安全・安心と振興」

全国原子力発電所立地議会サミットが東京都港区の品川プリンスホテルで開催され、全国の原子力発電所立地市町村議員が参加しました。このサミットの目的は、原子力発電等の課題について議論し、各立地地域における固有の問題等について情報交換を行うことにより、住民の安全安心の確保と地域の振興に資することとなります。

開会式の後、

「我が国における原子力政策」について、経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課森本英雄課長の基調講演が行われました。続いて、5つの分科会に分かれ積極的な意見交換を行いました。



【分科会のテーマ】

- 第1分科会 「原子力発電の評価及び今後」
- 第2分科会 「核燃料サイクルとフルサーマル」
- 第3分科会 「地域共生と地域振興」
- 第4分科会 「原子力発電所の安全・安心と防災」
- 第5分科会 「原子力政策の推進と安全規制」

最後に、「国」においては、原発立地自治体や地域住民と真摯に向き合って対話することで、その責任の重さを認識し、原子力政策の理解を深めるべく、前面に立って国民への働きかけを積極的に行っていたきたい。そして、我々、立地地域の苦勞が報われる社会の実現を熱望するものである」という内容のサミット宣言が行われ閉会しました。

東海・東海第二発電所視察研修（11月17日）

今後の原子力施策を進める上で重要となる使用済燃料の乾式貯蔵施設の調査研究のために、東海発電所の廃止措置の状況と、東海第二発電所の使用済燃料乾式キャスク貯蔵施設について視察研修を行いました。



原子力総合防災訓練視察（10月21日）

本年度の原子力防災訓練は国の主催により実施されました。それに伴い、原子力発電所の安全・安心と防災対策の状況を確認するため訓練の視察を行いました。

視察先

- ・ 中部電力㈱原子力防災訓練オフサイトセンター
- ・ 合同対策会議室
- ・ (県)地対策本部
- ・ (市)災害対策本部
- ・ 避難所・救護所



一般質問

8名が登壇 市政を問う
*質問順にお知らせします。

浜岡原発5号機耐震安全性について 平成23年度予算編成について



杉浦 謙二

問 原発5号機について今後の市の対応は、平成21年8月に発生した駿河湾を震源とする地震で、5号機は他号機に比べ大きな揺れを観測したことについての要因分析と5号機の耐震安全性への影響確認について国での審議が重なられ、12月3日の会合において、仮想的東海地震に対しても耐震設計上重要な主な施設の機能維持に支障なしとの見解が示されました。今後の対応は、4市対協や市民を対象にした説明会の開催を検討していきたくと考えています。

答 示されました。今後の対応は、4市対協や市民を対象にした説明会の開催を検討していきたくと考えています。

問 平成23年度予算編成について
答 編成方針の中で職員一人ひとりの意識改革をさらに徹底し、必要な経費と無駄な経費の仕分けに積極的かつ確実に取り組むよう指示しました。



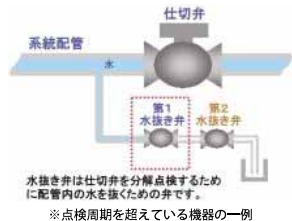
非常に厳しい経済環境の中、予算編成に取り組むこととなりますが、事務事業全般に渡り徹底した見直しを行い、行財政改革を推進していくと同時に、総合計画の着実な推進が重要であると考えます。

原子力発電所について 消防団員確保について



曾根 正浩

問 発電所の点検未実施箇所の経緯と対策を受け、市の見解は



※点検周期を超えている機器の一例

答 点検周期を超えた機器があったことは地域住民に不安感、不信感を与えかねない大変憂慮すべき問題であると認識しています。大きな事故も小さなミスから始まるものであり、中部電力においては、今回のようなヒューマンエラーが繰り返されることのないよう、背後要因の観点から根本原因を分析し、再発防止に万全を期すよう厳重注意をしたところでです。

国保滞納世帯の資格証について ボランティアによる草刈りについて ブルサマーについて



清水 澄夫

問 国保滞納による資格証世帯は病気になることも病院にかけられない。短期証への切り替えや、国保法第44条の低所得者への減免制度を広く支援すべきでは

答 市は納付相談による専門家に依頼し実施すべきでは、被害者には市として十分な保障を行う事を求める

問 日本のは原発は技術的であり、今後も引き続き実施してまいります。事故に対する保障は県加入の保険で補償手続きを進めてまいります。

問 父親も子育てが楽しいとなれば育児休暇取得も広まり、家庭環境も良くなっていくと思う。働く父親のため、保育園、幼稚園の休日解放を検討できないか

問 平成21年の6月より住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、市においては今現在何%設置済みか

問 緊急経済対策の今後は
答 金融危機への対策とした緊急支援は成果を得たと確信し、一区切りつけ、今後とも継続的に注視し、弾力的な対応を図るべく体制を整えたいと思っております。

問 企業誘致候補地の基本調査が完了している新野、比木、合戸地区の候補地は市の重点誘致箇所です。引き続き積極的に情報提供、収集を行ってまいります。

問 工業振興ビジョン策定は
答 第一次総合計画の基本目標に沿った活動とともに、従来の業種にこだわることなく成長産業等の情報収集から産業構造の変化を先取りし、先進的な業種を対象とした誘致を進めていきます。

問 市は納付相談による短期証への切り替えや、国保法第44条の低所得者への減免制度を広く支援すべきでは

答 市は納付相談による専門家に依頼し実施すべきでは、被害者には市として十分な保障を行う事を求める

問 日本のは原発は技術的であり、今後も引き続き実施してまいります。事故に対する保障は県加入の保険で補償手続きを進めてまいります。

問 父親も子育てが楽しいとなれば育児休暇取得も広まり、家庭環境も良くなっていくと思う。働く父親のため、保育園、幼稚園の休日解放を検討できないか

問 平成21年の6月より住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、市においては今現在何%設置済みか

問 企業誘致の現状とオーダードメイド方式の成果は
答 製造業を中心とした企業誘致は極めて厳しい環境下です。基本と

問 企業誘致候補地の基本調査が完了している新野、比木、合戸地区の候補地は市の重点誘致箇所です。引き続き積極的に情報提供、収集を行ってまいります。

問 工業振興ビジョン策定は
答 第一次総合計画の基本目標に沿った活動とともに、従来の業種にこだわることなく成長産業等の情報収集から産業構造の変化を先取りし、先進的な業種を対象とした誘致を進めていきます。

問 市は納付相談による短期証への切り替えや、国保法第44条の低所得者への減免制度を広く支援すべきでは

答 市は納付相談による専門家に依頼し実施すべきでは、被害者には市として十分な保障を行う事を求める

問 日本のは原発は技術的であり、今後も引き続き実施してまいります。事故に対する保障は県加入の保険で補償手続きを進めてまいります。

問 父親も子育てが楽しいとなれば育児休暇取得も広まり、家庭環境も良くなっていくと思う。働く父親のため、保育園、幼稚園の休日解放を検討できないか

問 平成21年の6月より住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、市においては今現在何%設置済みか

問 企業誘致の現状とオーダードメイド方式の成果は
答 製造業を中心とした企業誘致は極めて厳しい環境下です。基本と

問 企業誘致候補地の基本調査が完了している新野、比木、合戸地区の候補地は市の重点誘致箇所です。引き続き積極的に情報提供、収集を行ってまいります。

問 工業振興ビジョン策定は
答 第一次総合計画の基本目標に沿った活動とともに、従来の業種にこだわることなく成長産業等の情報収集から産業構造の変化を先取りし、先進的な業種を対象とした誘致を進めていきます。

問 市は納付相談による短期証への切り替えや、国保法第44条の低所得者への減免制度を広く支援すべきでは

答 市は納付相談による専門家に依頼し実施すべきでは、被害者には市として十分な保障を行う事を求める

問 日本のは原発は技術的であり、今後も引き続き実施してまいります。事故に対する保障は県加入の保険で補償手続きを進めてまいります。

問 父親も子育てが楽しいとなれば育児休暇取得も広まり、家庭環境も良くなっていくと思う。働く父親のため、保育園、幼稚園の休日解放を検討できないか

問 平成21年の6月より住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、市においては今現在何%設置済みか

私立幼稚園就園奨励助成金について 父親の育児参加について 住宅用火災警報器について



望月 ゆう子

問 市内すべての幼稚園が公立であり、「私立幼稚園就園奨励助成金」制度適用外ですが、今後制度を利用する考えは

問 市内すべての幼稚園が公立であり、「私立幼稚園就園奨励助成金」制度適用外ですが、今後制度を利用する考えは

問 市外の私立幼稚園に通う子どもに対する助成は行わない方向で考えています。

問 市外の私立幼稚園に通う子どもに対する助成は行わない方向で考えています。

問 父親も子育てが楽しいとなれば育児休暇取得も広まり、家庭環境も良くなっていくと思う。働く父親のため、保育園、幼稚園の休日解放を検討できないか

問 平成21年の6月より住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、市においては今現在何%設置済みか

答 平成20年22%、22年11月現在62%と全国平均を上回っています。



問 河川の愛護活動は、環境美化意識高揚、ブルサマー実施を認めるべきではないのでは

問 地震対策として、新耐震指針を踏まえた発電所主要施設の安全性が担保です。市民が安心感を持つる状態でブルサマーを実施しようとする考えは

問 平成21年の6月より住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、市においては今現在何%設置済みか

答 平成20年22%、22年11月現在62%と全国平均を上回っています。



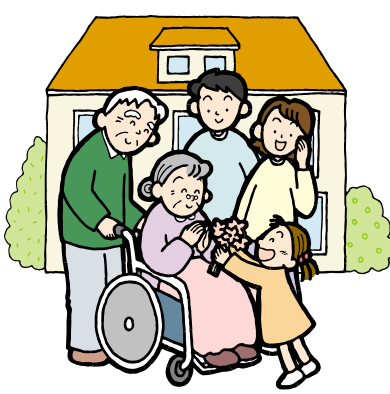
御前崎市の子育て支援について



曾根紀久雄

問 文教厚生委員会では、福井県の子育て支援を視察しました。これは全国学力テストで常に全国上位です。直接の原因は不明ですが、三世帯同居の家庭

が非常に多いとの報告を受けました。子どもの情操教育、学習能力、教育力の向上等からも祖父母の存在がいかに大きな力になっているか分かります。



答 核家族の現状は市全体で47.8%、5、2、3世帯で、支援を必要とする家庭には保育園、幼稚園、放課後児童クラブや子育て支援センター等があります。「地域子育て創生事業」により、地域で支える子育て支援を検討していきます。

公共施設のあり方検討会の経過と今後について



増田雅伸

問 検討会その後の経過と今後は

答 平成16年度において21の施設を対象に検討しました。結果4施設は取り壊しており、旧ぬむの木学園建物は一部倉庫として利用していますが23年度に解体することを検討しています。また指定管理者により管理運営をしている施設もあります。その他10施設については、行政財産として各担当部署の管理により目的にあった管理と活用がなされています。今後は取り壊し後の土地、未利用財産の活用、また処分方法を検討し有効活用方法を模索していきます。

問 現在教育会館の2階と3階の一部が利用

答 施設の一部が有効に活用されていないのが、今後の利活用は



特定の利用目的は定まっていけない状況です。利活用につきましては効果的かつ効率的な利用方法を優先に考え、外部多面からの意見を参考に適切な方法を検討していきます。

遠州灘県立自然公園における保安林の現状について



大澤博克

問 ①保安林の指定種類は ②松食い虫対策と松と広葉樹の混交林化は ③ナラ枯れ対策は ④竹林化対策は ⑤保安林管理体制は

情報収集を行っています。④灯台周辺遊歩道沿いは伐採対策を、広域的対策は今後の課題であります。⑤管理は原則「所有者」であり保安林の機能を損なう恐れがあれば、市は県と協力して伐倒駆除や植栽などを実施します。

答 ①公園内は飛砂防備保安林の指定が多い。②薬剤散布、予防剤の樹幹注入、伐倒駆除を実施し、海岸線には抵抗性松の植樹、背後地には広葉樹への樹種転換を図っています。③現在市内での被害の確認はありませんが、



議会を傍聴しませんか?

2月定例会の予定

2月定例会は2月24日(木)から3月23日(水)までの28日間の会期で開催される予定です。日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

- 2月 24日(木) 本会議 (議案説明)
- 3月 8日(火) 本会議 (質疑・一般質問)
- 9日(水) 本会議 (一般質問)
- 10日(木) 総務経済委員会
- 11日(金) 文教厚生委員会
- 15日(火) 特別委員会
- 23日(水) 本会議 (質疑・討論・採決)

政治家の年賀状は禁止されています

政治家(候補者・候補者となろうとする者・現に公職にある者)は、公職選挙法により選挙区内の人に対してあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出すことが禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。

特別委員会	編集
委員	初代
岩瀬	正浩
曾根	博克
大澤	望月
博克	ゆう子
望月	事務局
ゆう子	植田
事務局	一
植田	

10月	5日 志太権原五市二町議会議長連絡協議会議員研修会
6日 県西部地区市議会議長協議会	
7日 牧之原市御前崎市広域施設組合協議会定例会	
8日 総務経済委員会市内視察研修	
9日 県原子力発電所環境安全対策協議会	
10日 県原子力発電所環境安全対策協議会	
11日 県原子力発電所環境安全対策協議会	
12日 文教厚生委員会市内視察研修	
13日 全国自治体病院経営都市議会議長協議会地域医療政策セミナー	
14日 県原子力発電所環境安全対策協議会	
15日 議会広報特別委員会	
16日 中東遠看護専門学校組合議会定例会	
17日 大井川広域水道企業団運営協議会・議会	
18日 議会広報特別委員会	
19日 議会広報特別委員会	
20日 議会広報特別委員会	
21日 議会広報特別委員会	
22日 議会広報特別委員会	
23日 議会広報特別委員会	
24日 議会広報特別委員会	
25日 議会広報特別委員会	
26日 議会広報特別委員会	
27日 議会広報特別委員会	
28日 議会広報特別委員会	
29日 議会広報特別委員会	
30日 議会広報特別委員会	
31日 議会広報特別委員会	
11月	1日 県地方議会議長連絡協議会政策研修会
2日 文教厚生委員会	
3日 中東遠地区市議会議長協議会	
4日 帯広市行政視察来庁	
5日 総務経済委員会	
6日 文教厚生委員会視察研修	
7日 全国原子力発電所立地議会サミット	
8日 東海・東海第二発電所視察研修	
9日 議会広報特別委員会	
10日 議会広報特別委員会	
11日 議会広報特別委員会	
12日 議会広報特別委員会	
13日 議会広報特別委員会	
14日 議会広報特別委員会	
15日 議会広報特別委員会	
16日 議会広報特別委員会	
17日 議会広報特別委員会	
18日 議会広報特別委員会	
19日 議会広報特別委員会	
20日 議会広報特別委員会	
21日 議会広報特別委員会	
22日 議会広報特別委員会	
23日 議会広報特別委員会	
24日 議会広報特別委員会	
25日 議会広報特別委員会	
26日 議会広報特別委員会	
27日 議会広報特別委員会	
28日 議会広報特別委員会	
29日 議会広報特別委員会	
30日 議会広報特別委員会	
31日 議会広報特別委員会	